

独立行政法人 大学評価・学位授与機構

National Institution for Academic Degrees and University Evaluation

機 構 ニ ュ ー ス

第 39 号

平成 17 年 9 月発行



大学機関別認証評価に関する説明会（H17.8.9 大阪）

主 な 記 事

◆大学評価事業の状況	1	◆機構の窓	7
◆学位授与事業の状況	5	◆就任挨拶	13

目 次

◆大学評価事業の状況

■認証評価機関としての認証	1
■大学機関別認証評価について	
○大学機関別認証評価に関する説明会の開催	1
○大学機関別認証評価 評価担当者に対する研修の実施	1
■短期大学機関別認証評価について	
○短期大学機関別認証評価に関する説明会の開催	2
○短期大学機関別認証評価 評価担当者に対する研修の実施	2
■高等専門学校機関別認証評価について	
○自己評価実施要項、評価実施手引書及び訪問調査実施要項の策定	2
○高等専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会の開催	3
○高等専門学校機関別認証評価に関する説明会の開催	3
○高等専門学校機関別認証評価 評価担当者に対する研修の実施	3
○平成17年度申請状況について	4
■法科大学院認証評価について	
○法科大学院認証評価に関する説明会の開催	4
○法科大学院認証評価（予備評価） 評価担当者に対する研修の実施	4
■国立大学教育研究評価について	4

◆学位授与事業の状況

■短期大学・高等専門学校卒業生等を対象とする単位積み上げ型の学位授与関係	
○398人に学士の学位を授与 -平成17年度4月期申請分-	5
○機構にて初めての小論文試験の実施	5
■機構認定の教育施設（各省庁大学校）の課程修了者への学位授与関係	
○110人に修士の学位授与を決定 -大学院修士課程相当の課程修了者-	6
○5人に博士の学位授与を決定 -大学院博士課程相当の課程修了者-	6

◆機構の窓

○会議の開催状況	7
○研究部研究会開催状況	10
○オーストラリア教育・科学・訓練省専門官J・ホール氏の訪問と研究会	10
○学位システム研究会の開催	10
○平成16事業年度業務実績報告書及び文部科学省独立行政法人評価委員会による業務の 実績に関する評価結果の公表について	11
○「役職員の報酬・給与等水準について」の公表について	11
○委員の異動	11
○人事異動	11

◆海外渡航余話

○評価研究部助手 野澤 孝之	12
----------------------	----

◆就任挨拶

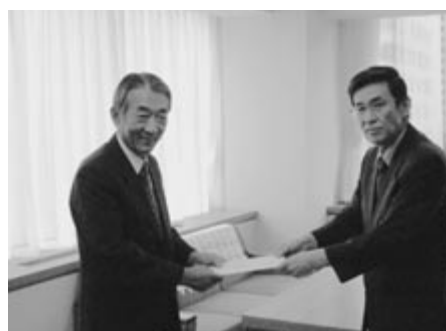
○評価研究部教授 小山内 優	13
----------------------	----

大学評価事業の状況

認証評価機関としての認証

平成17年7月12日(火)に、高等専門学校の評価を行う認証評価機関として、学校教育法第70条の10において準用する第69条の4の規定により文部科学大臣の認証を受けました。

木村機構長(左)に認証書を交付する石川高等教育局長



大学機関別認証評価について

○ 大学機関別認証評価に関する説明会の開催

国公立大学の評価担当者等を対象として、当機構が実施する大学機関別認証評価の趣旨・目的、実施方法等についての説明を行うため、「大学機関別認証評価に関する説明会」を以下の日程で行いました。

説明会には、国立85大学、公立23大学、私立69大学の合計177大学から参加がありました。

平成17年7月28日(木)の東京会場における説明会では、冒頭の荒船理事の挨拶、川口評価研究部長

による「大学機関別認証評価実施大綱」及び「大学評価基準(機関別認証評価)」の説明、荻上教授による「自己評価実施要項」、「評価実施手引書」及び「訪問調査実施要項」の説明、室溪評価第1課長による「申請手続きについて」の説明があり、その後、参加者との間で活発な質疑応答が行われました。

なお、説明会の配付資料を当機構のウェブサイト(<http://www.niad.ac.jp/>)に掲載しています。

<大学機関別認証評価に関する説明会 日程>

開催地区	開催日	会場
東京	平成17年7月28日(木)	津田ホール
福岡	平成17年8月3日(水)	ホテル日航福岡
大阪	平成17年8月9日(火)	新大阪ワシントンホテルプラザ

○ 大学機関別認証評価 評価担当者に対する研修の実施

平成17年度に実施する大学機関別認証評価をより実効性の高いものにするため、平成17年8月1日(月)～8月2日(火)の2日間にかけて機構の評価担当者を対象として、評価の目的、内容及び方法等について研修を実施しました。初日には、冒頭の長谷川理事の挨拶の後、荻上教授による「機関別認証評価の概要」及び「大学評価基準(機関別認証評価)」の説明、齊藤助教授による「評価実施手引書」

の説明が行われました。2日目には、齊藤助教授による「実際の評価作業について」及び「各基準の分析に当たっての留意点等について」の説明、荻上教授による「評価一連のシミュレーション」の実施、同教授による「評価担当者としての留意事項等について」の説明、室溪評価第1課長による「今後のスケジュール」の説明があり、その後、評価担当者との間で活発な質疑応答が行われました。

短期大学機関別認証評価について

○ 短期大学機関別認証評価に関する説明会の開催

国公立短期大学の評価担当者等を対象として、当機構が実施する短期大学機関別認証評価の趣旨・目的、実施方法等についての説明を行うため、「短期大学機関別認証評価に関する説明会」を以下の日程で行いました。

説明会には、公立10短期大学、私立19短期大学の合計29短期大学から参加がありました。

平成17年7月29日（金）の東京会場における説明会では、冒頭の長谷川理事の挨拶、川口評価研究部

長による「短期大学機関別認証評価実施大綱」及び「短期大学評価基準（機関別認証評価）」の説明、荻上教授による「自己評価実施要項」、「評価実施手引書」及び「訪問調査実施要項」の説明、室溪評価第1課長による「申請手続きについて」の説明があり、その後、参加者との間で活発な質疑応答が行われました。

なお、説明会の配付資料を当機構のウェブサイト（<http://www.niad.ac.jp/>）に掲載しています。

<短期大学機関別認証評価に関する説明会 日程>

開催地区	開催日	会場
東京	平成17年7月29日（金）	コンファレンススクエア エムプラス
大阪	平成17年8月10日（水）	新大阪ワシントンホテルプラザ

○ 短期大学機関別認証評価 評価担当者に対する研修の実施

平成17年度に実施する短期大学機関別認証評価をより実効性の高いものにするため、平成17年8月11日（木）～8月12日（金）の2日間にかけて機構の評価担当者を対象として、評価の目的、内容及び方法等について研修を実施しました。初日には、冒頭の荒船理事の挨拶の後、川口評価研究部長による「機関別認証評価の概要」の説明、荻上教授による「短期大学評価基準（機関別認証評価）」の説明、齊藤助教授による「評価実施手引書」の説明が行われまし

た。2日目には、齊藤助教授による「実際の評価作業について」及び「各基準の分析に当たっての留意点等について」の説明、荻上教授による「評価一連のシミュレーション」の実施、同教授による「評価担当者としての留意事項等について」の説明、加藤評価事業部長による「今後のスケジュール」の説明があり、その後、評価担当者との間で活発な質疑応答が行われました。

高等専門学校機関別認証評価について

○ 自己評価実施要項、評価実施手引書及び訪問調査実施要項の策定

高等専門学校機関別認証評価委員会において、平成18年度に機構が実施する高等専門学校機関別認証評価について、対象高等専門学校が評価を受ける際に行うこととなる自己評価の方法等について記載した「自己評価実施要項」、当機構の評価担当者が評価を行う際の具体的な評価方法等について記載した

「評価実施手引書」並びに対象高等専門学校が訪問調査を受ける際に準備及び対応いただくこととなる事項等について記載した「訪問調査実施要項」を策定し、公表しました。詳しくは、当機構のウェブサイト（<http://www.niad.ac.jp/>）に掲載しています。

○ 高等専門学校機関別認証評価に関する自己評価担当者等に対する研修会の開催

平成17年 6 月13日（月）に国公私立高等専門学校の自己評価担当者等を対象として、自己評価書の作成などについて説明を行うとともに、参加者との質疑応答などを通じて関係者の評価に対する理解をより深めることを目的として、「自己評価担当者等に対する研修会」を開催しました。

当日は、国立51校、公立2校、私立3校の合計56校から参加があり、冒頭の荒船理事の開会挨拶、

川口評価研究部長による機関別認証評価の概要説明、野澤教授による自己評価の方法等の説明、青木教授による各基準の分析に当たっての留意点の説明、加藤評価事業部長による今後のスケジュールの説明があり、その後、参加者との間で活発な質疑応答が行われました。

なお、当日の配付資料を、当機構のウェブサイト (<http://www.niad.ac.jp/>) に掲載しています。



開会挨拶を行う荒船理事

○ 高等専門学校機関別認証評価に関する説明会の開催

国公私立高等専門学校の評価担当者等を対象として、当機構が実施する高等専門学校機関別認証評価の趣旨・目的、実施方法等についての説明を行うため、「高等専門学校機関別認証評価に関する説明会」を平成17年 7 月27日（水）に学術総合センターにおいて行いました。

説明会には、国立20校、公立1校、私立1校の合計22校から参加がありました。

説明会では、冒頭の長谷川理事の挨拶、川口評価

研究部長による「高等専門学校機関別認証評価実施大綱」の説明、青木教授による「高等専門学校評価基準（機関別認証評価）」の説明、野澤教授による「自己評価実施要項」、「評価実施手引書」及び「訪問調査実施要項」の説明並びに加藤評価事業部長による「申請手続きについて」の説明があり、その後、参加者との間で活発な質疑応答が行われました。

なお、説明会の配付資料を当機構のウェブサイト (<http://www.niad.ac.jp/>) に掲載しています。

○ 高等専門学校機関別認証評価 評価担当者に対する研修の実施

平成17年度に実施する高等専門学校機関別認証評価をより実効性の高いものにするため、平成17年 7 月11日（月）～7 月12日（火）の2日間にかけて機構の評価担当者を対象として、評価の目的、内容及び方法等について研修を実施しました。初日には、冒頭の荒船理事の挨拶の後、川口評価研究部長による「機関別認証評価の概要」の説明、青木教授による「高等専門学校評価基準（機関別認証評価）」の説明、野澤教授による「評価実施手引書」の説明が行われ

ました。2日目には、野澤教授による「実際の評価作業について」の説明、青木教授による「各基準の分析に当たっての留意点等について」の説明、野澤教授による「評価一連のシミュレーション」の実施、青木教授による「評価担当者としての留意事項等について」の説明、加藤評価事業部長による「今後のスケジュール」の説明があり、その後、評価担当者との間で活発な質疑応答が行われました。

○ 平成17年度申請状況について

機構では、平成17年度に実施する高等専門学校機関別認証評価について、国立17校、私立1校からの申請を受付けました。

【国立高等専門学校】

釧路工業高等専門学校、旭川工業高等専門学校、
八戸工業高等専門学校、宮城工業高等専門学校、
仙台電波工業高等専門学校、茨城工業高等専門学校、

富山商船高等専門学校、福井工業高等専門学校、
沼津工業高等専門学校、鈴鹿工業高等専門学校、
明石工業高等専門学校、和歌山工業高等専門学校、
広島商船高等専門学校、阿南工業高等専門学校、
高知工業高等専門学校、有明工業高等専門学校、
都城工業高等専門学校

【私立高等専門学校】

金沢工業高等専門学校

法科大学院認証評価について

○ 法科大学院認証評価に関する説明会の開催

法科大学院を置く国公立大学の評価担当者を対象として、当機構が実施する法科大学院認証評価の趣旨・目的、実施方法等についての説明を行うため、「法科大学院認証評価に関する説明会」を平成17年8月4日（木）に一橋記念講堂において行いました。

説明会には、国立19大学、公立1大学、私立20大学の合計40大学及び関係団体2機関から参加がありました。

説明会では、冒頭の荒船理事の挨拶、川口評価研

究部長による「法科大学院認証評価について」の説明、磯部特任教授による、「法科大学院評価基準要綱」、「自己評価実施要項」、「評価実施手引書」及び「訪問調査実施要項」の説明並びに加藤評価事業部長による「申請手続きについて」の説明があり、その後、参加者との間で活発な質疑応答が行われました。

なお、説明会の配付資料を当機構のウェブサイト (<http://www.niad.ac.jp/>) に掲載しています。

○ 法科大学院認証評価（予備評価） 評価担当者に対する研修の実施

平成17年度に実施する法科大学院認証評価（予備評価）をより実効性の高いものにするため、平成17年7月25日（月）に機構の評価担当者を対象として、評価の目的、内容及び方法等について研修を実施しました。冒頭の荒船理事の挨拶の後、川口評価研究部長による「法科大学院認証評価について」の説明、

磯部特任教授による「法科大学院評価基準要綱」、「評価実施手引書」及び「実際の評価作業について」の説明、加藤評価事業部長による「評価担当者としての留意事項について」の説明があり、その後、評価担当者との間で活発な質疑応答が行われました。

国立大学教育研究評価について

国立大学法人法の規定に基づき文部科学省の国立大学法人評価委員会からの要請を受けて行う評価を実施する際の諸課題について、国立大学教育研究評価委員会及び同委員会ワーキンググループにおいて、継続的に審議を重ねています。

現在、評価を実施する上で各国立大学法人等に共通して不可欠であると判断される事項や、研究業績

等の水準判定の方法等の検討を進めています。

今後は、6月29日（水）開催の国立大学法人評価委員会総会（第10回）において議論がなされた、「教育研究の水準」及び「質の向上度」を踏まえた評価についても、同委員会の審議の動向等を十分踏まえ、検討を進めていく予定です。

学位授与事業の状況

短期大学・高等専門学校卒業者等を対象とする単位積み上げ型の学位授与関係

○ 398人に学士の学位を授与

— 平成17年度4月期申請分 —

平成17年度4月期における学士の学位授与申請を受け付けた結果、20専攻分野38専攻区分にわたる451人から申請があり、6月12日（日）に小論文試験（札幌、東京、大阪及び福岡地区）と面接試験（東京地区）を実施しました。

学士の学位授与については、関係各専門委員会での修得単位の審査及び学修成果・試験の審査の結果に基づき、8月23日（火）開催の学位審査会において最終審査が行われ、合格と判定された398人に対し学士の学位を授与しました。

申請者数及び取得者数は次表のとおりです。

<平成17年度4月期の申請者数・取得者数 (基礎資格別)>

基 礎 資 格	申請者数 (人)	取得者数 (人)
短 期 大 学 卒 業 者	283	252
高 等 専 門 学 校 卒 業 者	30	23
専 門 学 校 修 了 者	104	97
大 学 中 退 者	25	17
飛 び 級	5	5
大 学 卒 業 者	4	4
合 計	451	398

○ 機構にて初めての小論文試験の実施

平成17年度4月期の試験（6月12日（日））においては、昨年度10月期の面接試験に続き、東京地区での小論文試験を初めて当機構を試験会場として実施し、当日は小論文試験と面接試験とをあわせて256人が試験に臨みました。



入場する受験者（H17.6.12 当機構）

<平成17年度4月期の申請者数・取得者数 (専攻区分別)>

専攻分野	専攻区分	申請者数 (人)	取得者数 (人)
文 学	国 語 国 文 学	3	3
	独 語 ・ 独 文 学	1	1
	仏 語 ・ 仏 文 学	1	1
	心 理 学	3	3
教 育 学	教 育 学	18	16
社 会 学	社 会 学	3	3
	社 会 福 祉 学	9	8
教 養	地 域 研 究	1	1
	科 学 技 術 研 究	1	1
学 芸	地 域 研 究	1	1
	科 学 技 術 研 究	1	1
社 会 科 学	社 会 科 学	2	1
法 学	法 学	3	2
経 済 学	経 済 学	2	2
商 学	商 学	3	1
経 営 学	経 営 学	3	3
理 学	数 学 ・ 情 報 系	1	0
	生 物 学 系	1	0
看 護 学	看 護 学	211	199
保 健 衛 生 学	検 査 技 術 科 学	21	21
	臨 床 工 学	1	1
	放 射 線 技 術 科 学	48	45
	理 学 療 法 学	6	6
	作 業 療 法 学	6	6
鍼 灸 学	鍼 灸 学	12	7
栄 養 学	栄 養 学	13	8
工 学	機 械 工 学	22	15
	電 気 電 子 工 学	12	8
	情 報 工 学	3	0
	応 用 化 学	1	1
	材 料 工 学	1	1
	土 木 工 学	2	2
	建 築 学	3	3
芸 術 工 学	芸 術 工 学	1	0
家 政 学	家 政 学	2	1
芸 術 学	音 楽	11	8
	美 術	15	15
体 育 学	体 育 学	3	3
合 計		451	398

機構認定の教育施設（各省庁大学校）の課程修了者への学位授与関係

○ 110人に修士の学位授与を決定

—大学院修士課程相当の課程修了者—

平成17年3月に認定課程を修了し、修士の学位授与申請のあった防衛大学校理工学研究科(前期課程)、同校総合安全保障研究科、職業能力開発総合大学校研究課程及び独立行政法人水産大学校水産学研究科の修了者合計110人について、理学、工学・芸術工学、社会科学及び水産学の各専門委員会での論文審査及び試験の結果に基づき、8月23日(火)開催の学位審査会において最終審査が行われ、110人に対し学位を授与することを決定しました。

合格者には9月末までに、修士の学位を授与する予定です。

<修士の学位取得予定者数>

認定課程名	専攻分野	取得予定者数 (人)
防衛大学校 理工学研究科(前期課程)	理 学 工 学	2 52
防衛大学校 総合安全保障研究科	安全保障学	20
職業能力開発総合大学校 研究課程	工 学	28
独立行政法人水産大学校 水産学研究科	水 産 学	8
合 計		110

○ 5人に博士の学位授与を決定

—大学院博士課程相当の課程修了者—

平成17年3月に認定課程を修了し、博士の学位授与申請のあった防衛大学校理工学研究科(後期課程)の修了者5人について、理学及び工学・芸術工学の各専門委員会での論文審査及び試験の結果に基づき、8月23日(火)開催の学位審査会において最終審査が行われ、5人に対し学位を授与することが決定しました。

合格者には9月末までに、博士の学位を授与する予定です。

<博士の学位取得予定者数>

認定課程名	専攻分野	取得予定者数 (人)
防衛大学校 理工学研究科(後期課程)	理 学 工 学	1 4
合 計		5

機 構 の 窓

○ 会議の開催状況（平成17年6月～平成17年8月）

評議員会

第4回 平成17年6月22日（水）

・ 議事

- | | |
|-----------------------------|-----------------------|
| (1) 短期大学機関別認証評価委員会委員の選考について | (3) 平成16事業年度財務諸表等について |
| (2) 平成16事業年度業務実績報告書等について | (4) 評価事業について |
| | (5) 学位授与事業について |
| | (6) その他 |



評議員会（H17.6.22）

運営委員会

第6回 平成17年6月20日（月）

・ 議事

- | | |
|-----------------------------|--------------------------|
| (1) 評価研究部教員の選考について | (5) 学位審査会専門委員の発令について |
| (2) 客員教員の選考について | (6) 平成16事業年度業務実績報告書等について |
| (3) 短期大学機関別認証評価委員会委員の選考について | (7) 平成16事業年度財務諸表等について |
| (4) 各認証評価委員会専門委員の選考について | (8) 評価事業について |
| | (9) 学位授与事業について |
| | (10) その他 |

大学機関別認証評価委員会

平成17年度第2回 平成17年6月23日（木）

・ 議事

- | | |
|--|---------------------------|
| (1) 専門委員の選考等について | (3) 自己評価実施要項及び評価実施手引書について |
| (2) 大学機関別認証評価実施大綱及び大学評価基準（機関別認証評価）について | (4) その他 |

短期大学機関別認証評価委員会

平成17年度第2回 平成17年6月3日(金)

・議事

- | | |
|--|---------------------------|
| (1) 専門委員の選考等について | (3) 自己評価実施要項及び評価実施手引書について |
| (2) 短期大学機関別認証評価実施大綱及び短期大学評価基準(機関別認証評価)について | (4) その他 |

高等専門学校機関別認証評価委員会

平成17年度第2回 平成17年6月28日(火)

・議事

- | | |
|---------------------------|---------|
| (1) 評価部会及び専門部会の編成について | (3) その他 |
| (2) 自己評価実施要項及び評価実施手引書について | |

法科大学院認証評価委員会

平成17年度第1回 平成17年7月7日(木)

・議事

- (1) 評価部会の編成について
- (2) 評価の実施方法について
- (3) 自己評価実施要項等の修正について
- (4) その他

法科大学院認証評価委員会運営連絡会議

平成17年度第1回 平成17年6月16日(木)

第2回 平成17年7月2日(土)

国立大学教育研究評価委員会

第5回 平成17年6月28日(火)

・議事

- (1) 今後の検討の進め方について
- (2) 検討課題「評価の項目」の検討について
- (3) 検討課題「評価単位」の検討について
- (4) 検討課題「『研究に関する目標』の達成状況の評価」の検討について
- (5) その他

国立大学教育研究評価委員会ワーキンググループ

第7回 平成17年6月14日(火)

第8回 平成17年7月15日(金)

第9回 平成17年8月5日(金)

日英高等教育に関する協力プログラム日本側推進委員会

平成17年6月29日(水)

・議事

- | | |
|--------------------------------|-----------------------|
| (1) スタディ・ビジット及びフォーラム等の開催日程について | (2) フォーラムの構成・テーマ等について |
| | (3) その他 |

学位審査会

第2回 平成17年8月23日(火)

・議事

- | | |
|---------------------------------------|--|
| (1) 短期大学及び高等専門学校卒業者等に係る学士の学位授与の審査について | (5) 平成18年度の認定専攻科及び認定課程に係る教育の実施状況等の審査について |
| (2) 認定課程修了者に係る修士の学位授与の審査について | (6) 学士の学位授与の審査に係る不可判定理由の細述化について |
| (3) 認定課程修了者に係る博士の学位授与の審査について | (7) その他 |
| (4) 平成17年度の認定専攻科に係る教育の実施状況等の審査について | |

学位審査会専門委員会・部会 <平成17年4月～平成17年7月>

1. 議事

- (1) 学士の学位授与に係る審査について
- (2) 修士及び博士の学位授与に係る口頭試問について
- (3) その他

2. 開催回数

文学・神学専門委員会		家政学・栄養学専門委員会	
(国語国文学部会)	1回	(家政学部会)	1回
(独語・独文学部会)	1回	(栄養学部会)	1回
(仏語・仏文学部会)	1回	工学・芸術工学専門委員会	
(心理学部会)	1回	(機械工学部会)	1回
教育学専門委員会	2回	(電気電子工学部会)	1回
社会学専門委員会		(情報工学部会)	1回
(社会学部会)	1回	(応用化学部会)	1回
(社会福祉学部会)	1回	(材料工学部会)	1回
教養・学芸専門委員会	2回	(土木工学部会)	1回
法学・政治学専門委員会	1回	(建築学部会)	1回
経済学・商学・経営学専門委員会	2回	(造形工学・芸術工学部会)	1回
理学専門委員会		芸術学専門委員会	
(数学・情報系部会)	1回	(音楽部会)	1回
(生物学系部会)	1回	(美術部会)	1回
看護学・保健衛生学・鍼灸学専門委員会		体育学専門委員会	1回
(看護学部会)	2回		
(検査技術科学部会)	1回		
(放射線技術科学部会)	1回		
(理学・作業療法学部会)	1回		
(鍼灸学部会)	1回		

○ 研究部研究会開催状況

学位審査研究部研究会

平成17年 6 月21日 (火)

・講演

科目審査に係る業務を支援するシステム開発について
〔学位審査研究部助教授 宮崎 和光〕

平成17年 8 月17日 (水)

・講演

(1) 臨床検査における精度管理の重要性と検査室の認定
〔学位審査研究部教授 中原 一彦〕

(2) 糖鎖科学と総合理学
〔学位審査研究部教授 橋本 弘信〕

(3) 工学系博士学位システムの日英比較

〔学位審査研究部教授 田中 正人〕

(4) 大学における資格の単位認定の現状

〔学位審査研究部教授 六車 正章〕

○ オーストラリア教育・科学・訓練省専門官 J・ホール氏の訪問と研究会

日豪交換プログラムで文部科学省に派遣中のオーストラリア連邦政府教育・科学・訓練省国際科学課ジェシカ・ホール氏が平成17年 6 月15日 (水) に機構を訪問する機会を利用して内部研究会を開催し、

「オーストラリアにおける高等教育機会の拡大と課題」について情報を提供していただくとともに学位システムの国際比較に関する討論を行いました。

○ 学位システム研究会の開催

高等教育のユニバーサル化、国際化が進む中で、学位制度の在り方とその国際通用性に関する調査研究が不可欠となっていることに鑑み、「学位システム研究会」が平成17年 2 月22日に大学評価・学位授与機構学位審査研究部に設置されました。学位システムは学位授与権を有する大学の根幹にかかわる問題であることから、研究会には外部有識者の参画を得、潮木守一座長(桜美林大学大学院教授)の下に高等教育研究を専門とする外部学識経験者(4名)、文部科学省関係者(6名)、及び学位審査研究部教員(8名)の各委員から構成されています。

第1回研究会が平成17年 3 月23日に開催されたのに続き、第2回研究会が7 月25日(月)に竹橋オフィス会議室で開催されました。後述に示す3件の研究

報告に基づき、我が国の学位システムの問題点と課題について活発な討議が行われた後、今後の調査計画が検討されました。学位システム研究会は、新しい学位システムの再構築に向けて専門的な見地から基礎的な調査研究を行い、我が国の高等教育政策の参考に資することを目的としています。

・研究報告

(1) 米国の学位のタクソノミー

〔学位審査研究部助教授 森 利枝〕

(2) 学位に付記する専攻分野の名称からみた日本の学位の問題点

〔学位審査研究部助教授 濱中 義隆〕

(3) 学位・高等教育資格に関する問題提起

〔学位審査研究部助教授 吉川 裕美子〕



○ 平成16事業年度業務実績報告書及び文部科学省独立行政法人評価委員会による業務の実績に関する評価結果の公表について

独立行政法人大学評価・学位授与機構に関する省令（平成15年12月19日文部科学省令第59号）第5条の規定に基づき文部科学省独立行政法人評価委員会に提出した「平成16事業年度業務実績報告書」及び

文部科学省独立行政法人評価委員会による平成16年度に係る業務の実績に関する評価の結果を、当機構のウェブサイト（<http://www.niad.ac.jp>）に掲載し、公表しました。

○ 「役職員の報酬・給与等について」の公表について

総務省の「独立行政法人の役員の報酬等及び職員の給与の水準の公表方法等について（ガイドライン）」（平成15年9月9日策定、平成17年1月21日改訂）に基づき、「独立行政法人大学評価・学位授与

機構の役職員の報酬・給与等について」を当機構のウェブサイト（<http://www.niad.ac.jp>）に掲載し、公表しました。

○ 委員の異動（平成17年6月～平成17年8月）

高等専門学校機関別認証評価委員会

・ 辞任（平成17年8月15日）

氏 名	辞任時の職	在 任 期 間
神 野 稔	近畿大学工業高等専門学校長	平成16年5月1日～平成17年8月15日

国立大学教育研究評価委員会

・ 辞任（平成17年6月27日）

氏 名	辞任時の職	在 任 期 間
鈴 木 清 江	株式会社三越広島店長	平成16年9月1日～平成17年6月27日

○ 人事異動（平成17年6月～平成17年8月）

年月日	氏 名	異 動 内 容		異動前等の職名
【評価研究部】				
17.7.1	小山内 優	転 入	評価研究部教授	文部科学省大臣官房付
【管理部学位審査課】				
17.8.1	大 淵 裕 美	採 用	管理部学位審査課	



「ネットワーク分析」

評価研究部助手

野澤孝之

平成17年3月から8月末までの約6ヶ月間、文部科学省在外研究員制度による支援を受け米国カーネギーメロン大学の研究センター（the center for Computational Analysis of Social and Organizational Systems (CASOS)）に滞在する機会をいただいた。滞在の目的は、米国におけるネットワーク分析研究の最新動向の調査研究である。本稿ではこのネットワーク分析を、初めて耳にするという人向けに紹介したい。筆者の主観を大いに交えており、専門的には不正確・不十分な記述であるが「余話」ということでどうかご容赦いただきたい。

ネットワーク分析は、インターネットなど一般的にネットワークと呼称されるものに限らず、ネットワーク構造すなわち「モノの集まりとモノ同士の関係」として捉えられるものであれば、社会的、技術的、物理的、文化的とどんな場面の事象も対象にする。たとえばあなたの職場の人たちを対象に、過去1ヶ月で電子メールのやりとりをした者同士を「仕事上の情報伝達関係」として結べば、それは一つの社会的ネットワークである。

抽出されたネットワークに対しては、その中での個々のモノの位置付けやネットワーク構造全体を特徴づける様々な指標が適用され、分析が行われる。上の例では、より多くの他者と情報のやりとりを持つ人、または情報伝達経路を保つうえで欠かせない人を同定したり、また情報伝達構造が階層的か否かを調べたりするなどである。これらの分析結果は組織の再編成などの参考にもなる。

さらに分析が明らかにしたネットワーク形成過程に重要な因子の知見や、それを取り込んだネットワーク形成モデルを用いて、未来の構造を予測したり形成を促進したりすることもできる。たとえば電子メールやグループウェアの利用統計から、相互に有益な情報を交換できそうな協力者を推薦するシステムなどが開発されている。

過去のネットワーク分析では同種のモノの間の均質な関係を主に扱っていたが、最近は多種類のモノとそれらの間の多様な関係を取り込んだ複合的ネットワークを扱う研究が増えている。たとえば人同士の情報のやりとりの他に、人と人に割り当てられた仕事、人と人が利用できる情報資源、仕事と仕事に必要な情報資源、などを加えた複合的ネットワークを分析することで、各人の情報資源へのアクセス許可が必要性に合致しているか検証するなどの研究が行われている。

ネットワーク分析の研究分野では、対象をネットワーク構造として捉えるという共通的な見方の上で、対象や関心に沿った様々な分析指標の工夫がなされている。共通部分のネットワークという見方は直観的に理解しやすく、また集合と関係という形式化

（リレーショナルデータベースの基盤）をそのまま引き継ぐため既存のデータへの適用が容易である。分析指標の面では対象分野の多様化に合わせて工夫の余地を常に残しつつ、幾つかの典型的な観点は確立されている。このような分野の特徴から実際の応用の方向で新たな研究者が参入しやすく、研究が活発になり、一つの流行をなしているように見受けられる。米国においても筆者が滞在したCASOSは比較的歴史の深い研究グループであるが、他にも多くの教育研究機関や企業の研究所で様々な場面へネットワーク分析を応用するための研究グループが幾つもできている。

発展段階の現在はこれらの研究グループにとって、存在感を確かなものにする正念場かもしれない。なにしろ他ならぬネットワーク分析関連の研究によって「新しいメンバーが加わり成長中のコミュニティでは、既存の他メンバーとの結びつきを多く持つメンバーほどコミュニティ拡大にともない更に多くの結びつきを集めやすい」という知見が示唆されるのである。

ネットワーク分析、特に社会的な文脈のものに対する筆者のもう一つの感想は、集団における個の位置付けを明示化することで、「他者と同じことを繰り返し返さない」という意味での個の個性化と集団の効率化を強く促すものだという点である。周りを気にしすぎると自由な発想が抑圧されるという懸念もあるが、高等教育機関における研究活動などはネットワーク分析の適用がとりわけ盛んな領域であり、分析の結果として集団における自己の位置付けを確認することが個人のレベルでも組織のレベルでもより進むと予想される。それとも、「集団における位置付けなど気にしない」という選択それ自体が、逆説的に集団のなかで個性的価値を生じうると認識されるだろうか……？

末筆ながら、事業の多忙ななか長期にわたり貴重な在外研究の機会をお与えくださり滞在をご支援くださった機構教職員の皆様に、この誌面をお借りして御礼申し上げます。



カーネギーメロン大学裏手から望むオークランド地区

就 任 挨 拶

「ご 挨 拶」

評価研究部教授

小 山 内 優



このたび政策研究大学院大学国際開発戦略研究センターから古巣の文部科学省を経て、大学評価・学位授与機構評価研究部教授を拝命致しました小山内優でございます。7歳の時から小平で育ち、一橋大学小平キャンパス内を自宅の庭の

ように走り回っておりました。

本年5月に独立行政法人日本学術振興会ロンドン研究連絡センター長の委嘱を頂き、現在も長期出張中の状態が続いておりますが、ロンドンにて、いまだ武蔵野の面影を残す小平キャンパスの四季を思いながら仕事をしております。

7月7日に起こったテロ事件の後は、各方面から御心配を頂きました。お声をかけて頂いた方々には、この場をお借りしてあらためて御礼申し上げます。当日、多くの市民は交通機関がマヒしても、あたかも今朝も歩いてきたかのように平然と歩いて帰宅しました。あのような事件で犠牲者を出しても屈することなく、つとめて平静を装うロンドン市民のメンタリティは、第二次大戦中にドイツ軍の空襲を受けながらも会社や学校に歩いて通った時代と変わっていないようです。

「大英帝国」が過去の物となり、日本も成熟した先進国の一員となった現在、もはや公的機関が日英交流の音頭をとるような時代ではないとは思いますが、この国には利に賢い人達が多く、まだ見るべきものが実に沢山あるという印象を受けます。

英国経済は80年代以降着実に「英国病」を克服し、世界の大企業ランキングを見ると、伝統的に強い金融や石油のほか、近年ではヴォーダフォンなどが上位に入り、巨大企業の数では日本企業を上回っております。「英国病」克服の決定的要因かどうかは別として、小さくて効率的な政府づくりに割と成功している事はよく指摘されるところです。

政治や外交においても、英国政府はいつも国際世

論を形成する側に加わるとともに、実にスマートに「勝ち組」に回り、大義に殉じて「負け組」に残ったりすることはまずありません。「勝ち組につく」ことは経験主義がもたらした英国人の遺伝子とも言えるでしょう。久々に本腰を入れて挑んだ2012年の夏季五輪招致競争においては大規模な外交戦の末、最後に勝利をもぎ取りました。

現在の日本人が英国を見る視線が、ピートルズや「007」の時代とは明らかに異なっているのと同様に、英国においては、かつて日本のオートバイメーカーや家電・音響メーカーなどが猛威を振るった頃のような、日本の経済的脅威が感じられなくなりました。近年売り物の日本製アニメもテレビの地上波で流れることは少なく、「ハリー・ポッター」をはじめ、英国文化が日本の子供に与える影響の方がはるかに大きいように思えます。

高等教育においても、ようやく昨年度から護送船団を離れ、複式帳簿を付けながら資本主義社会の荒海に船を漕ぎ出した日本の国立大学とは異なり、当地の大学は伝統を維持、活用する努力を続けながらも、既に長い間資本主義の荒波の中で教育研究活動を行ってきているため、例えば人文社会系の日本研究に関しては、日本経済が脅威でないと思われるようになった途端に財源が細りはじめるといった苦い経験もしているようです。そのため、我々としても、中長期的な見通しを持って彼らとの協力関係を築いていくことが必要になっております。

大学評価に関しては、既に当機構において当地の大学との交流が進められておりますが、当地に駐在しているメリットを生かせるよう、関係者間の連携に努めて参りますので、御指導の程、よろしくお願い申し上げます。

おさない まさる

平成17年5月から文部科学省大臣官房付（日本学術振興会ロンドン研究連絡センター長）

平成17年7月から現職

編集後記

◇ 「大学評価・学位授与機構ニュース」第39号をお届けします。本年3月発行の第37号でお知らせしたロゴマークが本号から表紙に入りました。

◇ 大学、短期大学及び法科大学院について、高等専門学校の評価を行う機関として、文部科学大臣の認証を受けました。

◇ 大学、短期大学及び高等専門学校の機関別認証評価に関する説明会並びに法科大学院認証評価に関する説明会を、それぞれ開催しました。本号の表紙の写真は、大阪で開催された大学機関別認証評価に関する説明会の様子です。

◇ 大学、短期大学及び高等専門学校の機関別認証評価並びに法科大学院認証評価（予備評価）の評価担当者に対する研修を、それぞれ実施しました。参加者との間で活発な質疑応答が交わされる等、認証評価がいよいよ間近に迫っていることが感じられました。

◇ 短期大学及び高等専門学校の卒業者等を対象とする平成17年度4月期の学士の学位申請者から398名の学士が、機構認定の各省庁大学の課程修了者から110名の修士及び5名の博士が誕生しました。学位を取得された皆様、本当におめでとうございます。併せて、試験の実施に御尽力いただいた関係者の皆様に御礼申し上げます。

◇ 評価研究部の野澤孝之助手には、「余話」と謙遜されていますが、米国カーネギーメロン大学の研究センターで半年間調査研究されたネットワーク分析について執筆していただきました。

◇ 7月に評価研究部に着任された小山内優教授に就任のご挨拶をいただきました。英国における豊かな経験を生かして、機構の活動の国際的な展開におけるご活躍が期待されています。

(H. H.)

編集 独立行政法人大学評価・学位授与機構広報委員会

連絡先 〒187-8587

東京都小平市学園西町1-29-1

独立行政法人大学評価・学位授与機構管理部総務課

電話 / Fax 042-353-1516/1552

ホームページアドレス <http://www.niad.ac.jp/>